

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6480	都市計画図更新事業	都市整備部	都市政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3	－	都市計画区域内の都市計画の基図更新を行い、最新の都市計画図を作成する。		地理情報システム及び都市計画図を購入する市民への行政サービス向上が図れる。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市計画の基図は、平成１８年に撮影された航空写真をデジタル化したものであり、それ以降の道路や区画整理事業に伴うインフラ整備及び東日本大震災の影響による地形、建築物の変化等が反映されていない。	2016(平成28)年度及び2019（令和元）年度に市資産税課において、郡山区域の航空写真撮影を行っており、この画像データを活用し、平成28年度から計画的に、最新の都市計画の基図更新を進めている。	変化の著しい市街化区域を中心に、2020(令和2)年度までに都市計画の基図を更新（デジタル地形図作成）したことから、2021(令和3) 年度までに都市計画情報の更新を行うことで、最新の都市計画情報の提供及び市民サービスの向上が可能となる。	地理情報システムの問い合わせや、都市計画図販売の窓口において、現状に合った都市計画図の更新が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	都市計画区域	k m ²	36		30		36		24		15		51			
活動指標①	都市計画図更新（デジタル地形図作成）面数	面	12		10		8		8		13		17		-	
活動指標②	都市計画情報更新	面	4		4		7		7		21		21		13	
活動指標③																
成果指標①	都市計画図更新（デジタル地形図作成）面数（累計）	面	28		24		32		32		45		49		-	
成果指標②	都市計画情報更新（累計）	面	4		4		11		11		32		32		45	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	都市計画図更新１面あたりのコスト	千円			1,398				1,338		767		1,304			
単位コスト（所要一般財源から算出）	都市計画図更新１面あたりのコスト	千円			1,398				1,338		451		1,304			
事業費		千円			17,712				16,838		27,135		15,100			
人件費		千円			1,853				3,226		1,999		1,853			
歳出計（総事業費）		千円			19,565				20,064		29,134		16,953		0	
国・県支出金		千円			0				0		12,000					
市債		千円			0				0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円			0				0							
その他		千円			0				0							
一般財源等		千円			19,565				20,064		17,134		16,953		0	
歳入計		千円			19,565				20,064		29,134		16,953		0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	完了	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
2020年度は、福島県都市計画推進費（都市計画図作成）を活用出来たことから、都市計画図更新業務が県の発注業務になり、県の計画に合わせ、当初予定面数に加え、道路事業等の進捗に伴い地形地物が大きく変化した箇所を追加更新することとなり、実績が計画を4面分上回った。	更新実績が上回り、成果に係る累計面数が計画を上回った。実績面数が増加したことから、より広い最新情報を提供できることとなり、市民サービスの向上につながる。	【事業費】 2020年度においては、基図の更新及び前年までの都市計画情報の一部更新を行った。更新面数の増加に伴い、事業費は前年度と比べ増加した。	【人件費】 2019年度は更新内容に新たな業務が加わり業務量が増加したが、2020年度においては、例年通りの業務であったこと、かつ、県都市計画推進費の活用により、都市計画更新事業が県の業務となり、人件費は前年と比べ減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

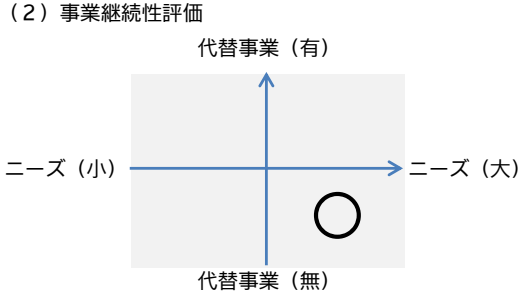
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続	一次評価コメント
県都市計画推進費の支援もあり、都市計画の基図更新は予定面数を上回る形で終了出来た。基図の都市計画情報を更新することにより、最新の都市計画情報の提供及び、市民サービスの向上につながることから、引き続き当事業を進め、2021年度に完了させる。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

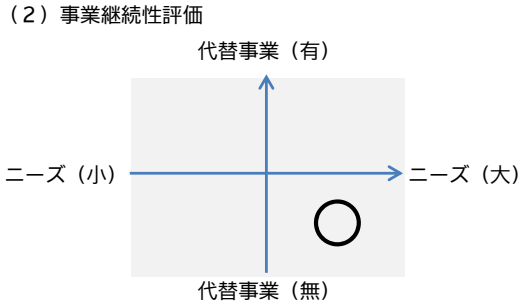
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



完了	二次評価コメント
当該事業は、都市計画区域内の都市計画の基図及び都市計画情報の更新を行う事業である。 令和２年度は、県の補助金である福島県都市計画推進費を活用することで、当初の45面に4面を加えた基図を更新するとともに一般財源負担を削減することができた。 基図更新後の情報更新が令和３年度に完了する見込みであることから、本事業を完了とする。なお、更新後の都市計画図は窓口で提供するほか、地理情報システムでの活用を予定しており、市民サービスへの向上に寄与するものであることから、広く周知に努める必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		150	大町土地区画整理事業	都市整備部	区画整理課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.b	○	賑わいのあるまちなみにするため、土地の入れ替え・集約ができる都市再生区画整理事業を行う。事業用地の先行取得、建築物等調査算定業務、換地設計業務等を行い、同時に地区内権利者と協働でまちづくりを推進する。広報誌「まちづくりニュース」を地区内権利者を対象に適時発刊し、事業の情報を伝え、理解を得る。		本地区を魅力ある「郡山市の顔」とし、中心市街地の空洞化を防止し活性化を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

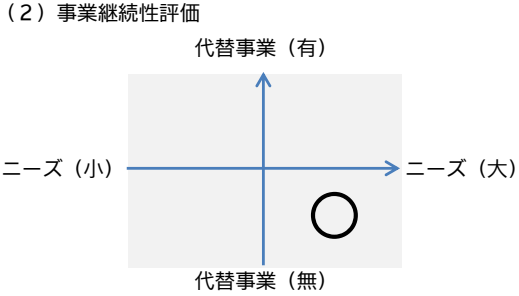
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
郡山駅前に至近という好立地条件にもかかわらず、低層木造住宅や空き店舗が目立ってきており、土地区画整理事業の手法による面的な整備を行い、都市機能の更新が望まれている。	周辺の整備事業としては、複数の市街地再開発事業、駅前広場整備が実施され、立地適正化計画による都市機能誘導区域が策定されている。	全国的な中心市街地の空洞化が問題視されているなか、未だに東日本大震災による被害を受けて修繕できていない建物等もあり、早急な事業の進捗が必要とされている。	都市機能が更新されることから、当事業が早期に完了することが望まれている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	土地所有者（大町土地区画整理事業）	人		58		58		58		58						
活動指標①	建物移転戸数（単年度）	戸	4	6	1	8	8	8	8		6		0	0		
活動指標②	広報誌「まちづくりニュース」の発刊（累計）	回	41	40	42	40	43	40	41		42		43	44		
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	38.3	38.9	56.9	61.0	69.6	70.3	72.3		88.6		93.6	97.3	88.6	100
成果指標②	仮換地指定率	%	19.8	24	28.4	24	31.5	48	66.7		100.0		100.0	100.0	100.0	100
成果指標③	公共施設整備率	%	0.0	0	0.0	0	0.0	10	24.5		35.6		59.6	100.0	35.6	100
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		63,929		58,724		62,053	67,884		66,801		69,617	71,518		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		44,132		34,946		40,440	65,071		65,264		64,609	64,750		
事業費		千円		255,031		1,272,765		546,915	579,128		1,063,811		323,047	239,575		
人件費		千円		19,865		25,040		30,178	25,040		25,040		25,040	25,040		
歳出計（総事業費）		千円		274,896		1,297,805		577,093	604,168		1,088,851		348,087	264,615		
国・県支出金		千円		85,130		525,500		201,000	101,500		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							491,021		1,050,568		323,047	239,047		
一般財源等		千円		189,766		772,305		376,093	11,647		38,283		25,040	25,568		
歳入計		千円		274,896		1,297,805		577,093	604,168		1,088,851		348,087	264,615		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
地区内の建物移転戸数について、計画８戸に対して、実績８戸と計画通りの実施となった。「まちづくりニュース」については、令和２年度は発刊に至らなかったが、地元からの要望による工事説明会等を実施し、事業の進捗状況の周知を図っている。	地区内では比較的に規模の大きな建築物の移転に着手したことから、事業費ベースの進捗率が前年度から9.3ポイント上昇した。地区内の区画道路で整備が完了した区間があったことから、公共施設整備率が約10ポイント上昇した。	【事業費】令和２年度は前年度より、移転対象建築物の規模が小さかったことから、事業費は減少となっている。	【人件費】人件費については、建物移転補償事務に加えて、地区内の公共施設整備を実施したことから、事務量が増加し人件費が約520万円増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

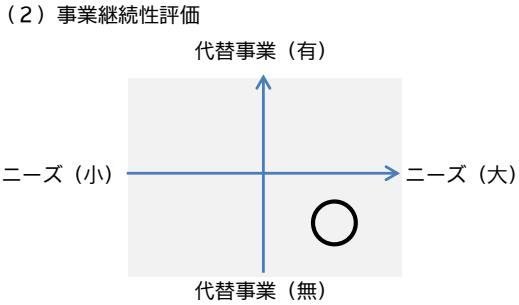
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
令和２年度は、建物移転補償の実施に加え、地区内の公共施設整備を実施したことから、計画を上回る事業の進捗が図られた。今後も権利者の理解と協力を得ながら、都市計画道路日の出通り線の早期の供用を目指し事業を進める。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、郡山駅の西側に隣接し、恵まれた立地条件を有する大町地区について、土地区画整理事業により面的な整備を行い、市街地の活性化を図るものである。令和２年度は、地区内の区画道路で整備の完了区間があり、公共施設整備率が10ポイント上昇し、計画を上回る進捗率となった。令和元年度よりも移転対象建築物の規模が小さかったことから事業費は減となったが、財源の一部をより補助金の配分の良い都市構造再編集中支援事業補助金にふりかえ、更なる事業の進捗を図っている。なお、単位コストの増加は、移転補償に加えて公共施設整備を実施したことによる人件費の増によるものである。令和７年度事業完了に向けて、都市計画道路日の出通り線の早期供用を目指し、今後も継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		170	富田第二土地区画整理事業		都市整備部	区画整理課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.3 11.b	－	土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。			都市計画道路等の整備による公共施設の適正な配置を行い、計画的な秩序ある市街地形成と快適で調和のとれた街づくりを図る	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市街化区域でありながら、ほとんどが農地であり、民間開発による、住居が点在していた。	専用住宅、共同住宅、事務所、商業施設、病院等が建設されており健全な住環境が形成されている。	都市計画道路、区画道路、下水道の整備が完了し、今後においては公園等の整備により良好な市街地の形成が実現する。	土地区画整理事業により公共施設の整備、良好な住宅地が形成され地区住民への恩恵をもたらしていることから、満足度が高い。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	土地の権利者数	人		528		528		528								
活動指標①	道路整備延長（単年度）	m	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
活動指標②	建物移転戸数（単年度）	戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
活動指標③	保留地売却箇所数（単年度）	箇所	2	4	9	6	4	8	2		2		0	0		
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	100.0	96.4	100	97.5	99	98.3	98.7		100.0		100.0	100.0	100.0	100
成果指標②	仮換地指定率	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100	100	100
成果指標③	保留地売却箇所数（累計）	箇所	130	129	141	135	145	143	148		150		150	150	150	150
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		149,988		111,134		152,096	97,627		24,280		0	0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		101,693		79,129		26,580	44,047		11,915		0	0		
事業費		千円		69,476		106,174		100,413	13,214		15,490		0	0		
人件費		千円		20,517		16,074		21,264	16,074		16,074		0	0		
歳出計（総事業費）		千円		89,993		122,248		121,677	29,288		31,564		0	0		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		28,977		35,206		100,413	13,214		15,490		0	0		
一般財源等		千円		61,016		87,042		21,264	16,074		16,074		0	0		
歳入計		千円		89,993		122,248		121,677	29,288		31,564		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
保留地について、8箇所の売買契約を締結した。	保留地8箇所を売却したため、売却累計が143箇所となった。	【事業費】 令和２年度は前年度に引き続き令和４年度予定の換地処分に向けた出来形確認測量を実施したため、昨年度と同規模の事業費となった。 【人件費】 換地処分に向けた町名変更に係る事務を実施したことから、人件費が約520万円増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

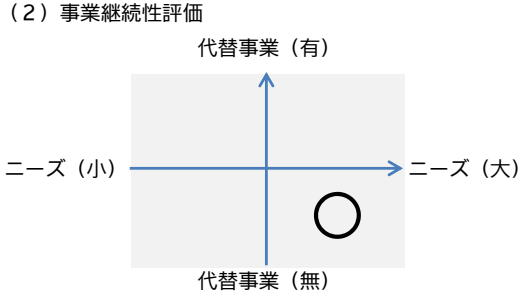
4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続	一次評価コメント
地区内の出来形確認測量が完了した。 換地処分に向けた換地計画策定に係る事務を進めるものである。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

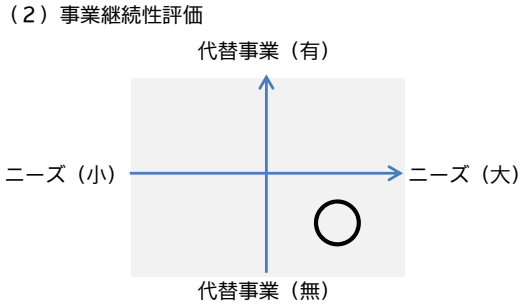
4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続	二次評価コメント
当該事業は、国道49号線、郡山インター線及び諏訪前西ノ山線を幹線道路として整備し、快適で調和の取れた街づくりを推進するものである。 都市計画道路、区画道路、下水道の整備が完了しており、令和２年度は換地処分に向けた出来形確認測量を実施し、保留地売却も計画値以上の進捗となり、一般財源単位コストも減少することができた。 また、換地処分に向けた町名変更に係る周知や住民アンケート等の事務を実施したところである。 今後も、令和３年度の換地計画、令和４年度の換地処分に向けて、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		180	伊賀河原土地区画整理事業		都市整備部	区画整理課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.3 11.b	－	土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。			中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な都市基盤の整備により、水害等の災害の防止を図り、健全で新しい市街地の形成に努める	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
中心市街地から近郊に位置しており、中心市街地と周辺部を結ぶ幹線道路等の整備と計画的な市街地整備が必要な地域だった。	土地区画整理事業が進み道路、公園等の整備により健全な居住環境として形成してきている。 施工範囲の一部が地区内に含まれる県事業の逢瀬川河川改修事業が進んでいる。	更なる土地区画整理事業の推進により、周辺地区との道路網の確立に併せた一体的な都市基盤の整備の促進により安全・安心で快適な生活基盤が整備される。	土地区画整理事業の事業期間が長期にわたっているため、一部権利者から移転先の宅地整地、区画道路の整備の早期実現など、早期の事業完了が望まれている。 また都市計画道路東部幹線の一部早期開通が望まれている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	土地の権利者数	人		402		402		402		402						
活動指標①	道路整備延長（単年度）	m	87.6	88	150.0	294	0.0	341	110.0		1,070.0		630.0	480.0		
活動指標②	建物移転戸数（単年度）	戸	2	2	0	2	15	7	7		3		3	2		
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	89.0	80.3	90.0	85.5	101.0	88.7	69.0		74.3		79.0	82.6	74.3	100
成果指標②	仮換地指定率	%	80.4	81.6	80.4	85.8	81.0	86.5	88.6		91.4		94.2	97.0	91.4	100
成果指標③	道路整備延長（累計）	m	7,952.6	7,953	8,102.6	8,247	8,120.6	8,588	8,230.6		9,300.6		9,930.6	1,041	9,300.6	10,989
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		148,775		137,307		156,207	205,249		201,110		204,285	201,170		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		117,144		108,929		121,519	196,949		195,002		197,398	192,178		
事業費		千円		538,858		681,626		465,247	768,101		1,033,512		927,770	691,841		
人件費		千円		26,488		32,370		34,614	32,370		32,370		32,370	32,370		
歳出計（総事業費）		千円		565,346		713,996		499,861	800,471		1,065,882		960,140	724,211		
国・県支出金		千円		100,197		121,500		0	7,500		0		0	0		
市債		千円						0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		20,000		20,000		20,000	0		0		0	0		
その他		千円				6,064		90,999	760,601		1,033,512		927,770	691,841		
一般財源等		千円		445,149		566,432		388,862	32,370		32,370		32,370	32,370		
歳入計		千円		565,346		713,996		499,861	800,471		1,065,882		960,140	724,211		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
当地区では、都市計画道路東部幹線整備を優先的に進めているところであり、令和２年度は東部幹線の橋梁下部工の整備が完了した。 また、地区内の宅地利用が図られるようにその他の都市計画道路及び区画道路で計341mの整備を行い、河川改修事業の進捗が図られるように河川用地に位置する建物移転補償を行った。	道路整備、建物移転補償の実施により、事業費ベースで進捗率が3.2ポイント増加した。	【事業費】 令和２年度事業として要望していた交付金が令和元年度補正として前倒しで交付されたため前年度より事業費が減額となっている。 【人件費】 建築物移転交渉について、前年度より多くの権利者と交渉を行ったことから、交渉に係る事務量が増え人件費が約230万円増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

2

0

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

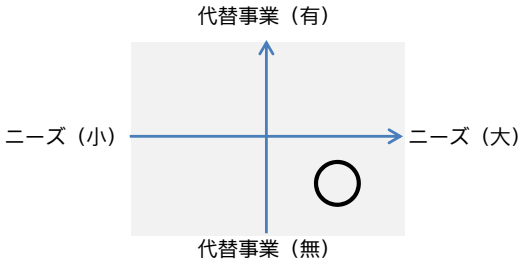
4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

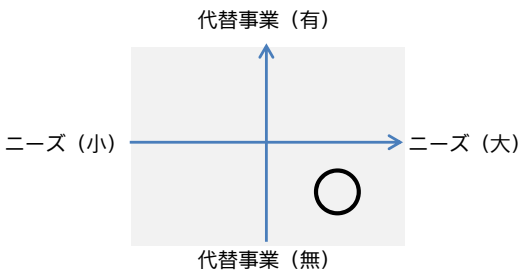
2

0

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
当該事業では、地区内に位置する東部幹線の環状道路としての整備が急がれていることから、橋梁区間の下部工1基の整備を行った。 地区内の権利者から換地先の土地利用や未整備宅地の維持管理について要望が出されているため、区画道路整備、建物移転補償を継続して実施し、事業の進捗を図る。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、郡山インター線及び東部幹線を中心に面的な整備を行い、中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な市街地整備を行うものである。 令和２年度は東部幹線の橋梁下部工の整備が完了し、河川改修事業の進捗を図るために河川用地に位置する建物移転補償を行ったところである。 建物移転戸数は計画値を下回ったものの、例年よりも上回り、そのために権利者への交渉に係る人件費が増となり、単位コストも増加した。 地区内の権利者から換地先の土地利用などの事業の早期実現が望まれており、都市基盤の整備を推進するためにも、今後も継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		210	徳定土地区画整理事業		都市整備部	区画整理課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.3 11.b	—	お知らせ（まちづくり通信）を発行し事業状況を周知する。土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。			中心市街地及び、国道49号へのアクセスと公共施設の整備改善を図り、無秩序に市街化が進む地区内を健全な都市基盤に整備する	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
当地区は、道路の道幅が狭いことから緊急車両が通行できない。大雨の際には内水被害を受け、さらには開発等により宅地のスプロール化が進んでいる。	土地区画整理事業が進み、道路整備が図られ徐々に市街地形成が進んでいる。 施工範囲の一部が地区内に含まれる国事業の阿武隈川河川改修事業が進んでいる。	土地区画整理事業の進捗により、笹川大善寺線が暫定供用されたが、今後は安積永盛駅前線や区画道路の整備により、更に安全、安心で快適な生活基盤が形成される。	多くの住民は協力的であり、幹線道路整備についても理解が得られている。 一部の権利者とは事業の進め方、換地についての意見の調整を必要とするが、地区全体としては、早期の宅地整地、公共施設整備が望まれている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	土地の権利者数	人		439		439		439								
活動指標①	道路整備延長（単年度）	m	112.6	321	180.0	47	310.0	750	575.0		760.0		490.0	615.0		
活動指標②	建物移転戸数（単年度）	戸	2	1	0	4	0	4	0		0					
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	45.9	45.2	46.8	47.9	58.5	53.3	57.3		61.9		66.0	70.9	76.9	100
成果指標②	仮換地指定率	%	52.9	55.2	52.9	55.3	55.5	56.6	66.4		77.5		88.6	100.0	77.5	100
成果指標③	道路整備延長（累計）	m	5,396.8	5,605	5,576.8	5,652	5,756.8	6,402	6,331.8		7,091.8		7,581.8	8,196.8	7,091.8	13,941
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		155,434		142,533		164,741	235,098		163,189		163,547	161,993		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率１％あたりのコスト	千円		112,645		113,087		81,873	225,960		156,236		155,747	155,466		
事業費		千円		718,602		352,858		853,426	790,859		718,686		638,561	761,783		
人件費		千円		27,483		31,983		36,177	31,983		31,983		31,983	31,983		
歳出計（総事業費）		千円		746,085		384,841		889,603	822,842		750,669		670,544	793,766		
国・県支出金		千円		150,387		24,000		447,489	243,000		0		0	0		
市債		千円						0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		55,000		55,506		0	0		0		0	0		
その他		千円						0	547,859		718,686		638,561	761,783		
一般財源等		千円		540,698		305,335		442,114	31,983		31,983		31,983	31,983		
歳入計		千円		746,085		384,841		889,603	822,842		750,669		670,544	793,766		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
暫定供用している都市計画道路笹川大善寺線と接続する安積永盛駅前線の整備を進めており、令和２年度は橋梁区間の下部工が完成した。	安積永盛駅前線と区画道路の整備、建物移転補償を進めたことにより、事業費ベースの進捗率5.4ポイント上昇した。	【事業費】 令和２年度は、安積永盛駅前線の橋梁区間を含む整備に着手したことに加え、令和３年度事業として要望していた交付金の一部の内容が補正として前倒しで交付されたため、前年度より増額となっている。 【人件費】 前年度より事業費が増額となったため事務量が増え人件費が約420万円増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

2

0

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

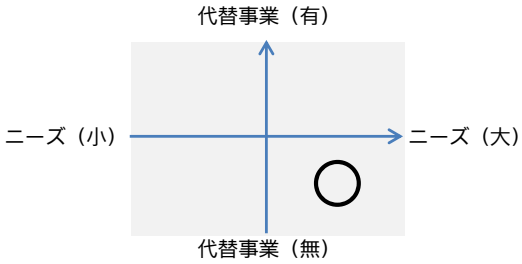
4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

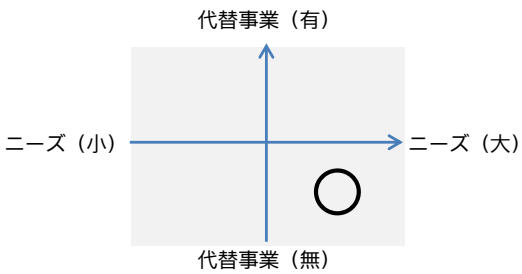
2

0

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
徳定地区と周辺地区とのアクセスを円滑にするため、幹線道路の笹川大善寺線と徳定行合橋線を繋ぐ安積永盛駅前線の早期完了を目指し、優先的に整備を進めていく。 また区画道路整備、建物移転補償を継続して実施し、事業の進捗を図る。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、道路幅が狭い徳定地区について、住宅環境を整備し、道路や河川を含む面的整備を進めるものである。 令和２年度は、交付金の一部が前倒しで交付されたため、安積永盛駅前線と区画道路の整備、建物移転補償を進め、道路整備延長は計画値を上回る進捗となった。事業量の増に伴い、人件費も増となっているが、交付金の充当により一般財源の単位コストは令和元年度よりも抑えることができている。 今後は、幹線道路の笹川大善寺線と徳定行合橋線を繋ぐ安積永盛駅前線の整備を優先的に進め、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1140	公園整備事業	都市整備部	公園緑地課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.7 11.b	－	地域住民からの公園整備の要望を踏まえ、区画整理地内における公園予定地について、年次計画に基づき整備を進める。	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図る。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち							

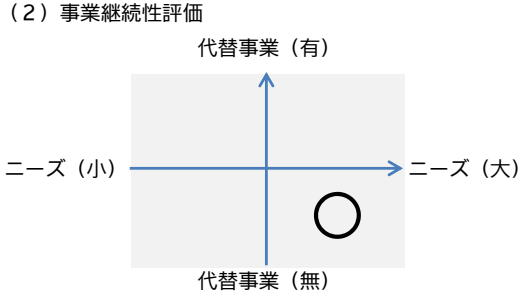
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市が行う公園整備事業の他、住宅団地開発や土地区画整理事業による公園整備も加わり、地域住民の憩いの場、活動の場としての整備が開始された。	土地区画整理事業区域内の公園予定地について、地域住民から憩いや遊び場としての公園整備の要望がある。	あらゆる分野の施策がＳＤＧｓへ対応していくことが予測され、当事業においてもゴール11の実現に向けて取り組んでいく必要がある。 土地区画整理事業区域内の公園予定地については、未整備箇所があること、また、市街地近郊への公園整備の要望があることから、今後も継続的に公園の計画・整備が必要であると思われる。	こどもの遊び場となる小規模公園等、安心・安全に利用できる魅力ある公園の整備が望まれている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	整備予定公園数	箇所		31		23		23		23		23		23		
活動指標①	公園整備着手数（単年）	箇所	1	1	1	1	1	1	3		3		3	3		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	公園整備率	%	39	39	21.7	21.7	26.1	26.1	39		52		65	78	39	91
成果指標②	公園整備数（累計）	箇所	12	12	5	5	6	6	9		12		15	18	9	21
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	整備着手公園１箇所あたりのコスト	千円		9,848		8,291		8,967	17,738		16,404		16,071	12,738		
単位コスト（所要一般財源から算出）	整備着手公園１箇所あたりのコスト	千円		9,848		8,291		8,967	17,738		16,404		16,071	12,738		
事業費		千円		8,964		7,205		6,820	50,000		46,000		45,000	35,000		
人件費		千円		884		1,086		2,147	3,213		3,213		3,213	3,213		
歳出計（総事業費）		千円		9,848		8,291		8,967	53,213		49,213		48,213	38,213		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0			
一般財源等		千円		9,848		8,291		8,967	53,213		49,213		48,213	38,213		
歳入計		千円		9,848		8,291		8,967	53,213		49,213		48,213	38,213		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続（６月送り）						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
計画通り1公園の整備を実施したため、公園整備数(累計)が増加した。 ※令和元年度から対象指標を土地区画整理地区内の公園のみの23か所とした。	計画的どおり整備し、地域住民への憩いの場、遊びの場を提供することができた。	【事業費】 前年度に整備した公園と同規模、同個所数であったため、事業費はほぼ横ばいであった。	【人件費】 整備した公園の個所数は前年度と同数であったが、前年度整備した公園には設置していなかった遊戯施設等について、仕様等の検討及び設計図書の作成に時間を要したため、人件費は増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

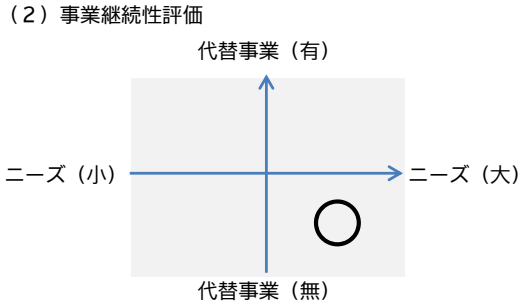
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業の対象区域は、土地区画整理事業による住宅地の整備等に伴い人口増加が著しく、住民構成としては子育て世代が多いことから、安心・安全に利用できるこどもの遊び場となる公園整備のニーズが高い地域である。また、地域住民の憩いや活動の場、健康増進の場としての公園整備の要望もあること、さらに、災害時においては避難場所としての機能の確保ができることから、年次計画に基づき計画的な進捗を図りながら継続して事業を実施する。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、地域住民からの公園整備の要望を踏まえ、区画整理地内における公園予定地について、年次計画に基づき都市公園として整備を行う事業である。 令和２年度は、当初の計画通り、富田東区画整理地内の（仮称）下双又公園の整備を行ったところであり、公園整備率についても、順調に進捗が図られた。事業費及び人件費については、公園予定地の面積の大小、設置する遊具の種類等によって、年度ごとに変動が生じるため、単純に効率性を計れるものではないが、人件費の増加は、令和２年度に整備した公園は、新たな種類の遊具の設置があったことも要因として考えられる。 今後においても、令和８年度の事業完了を目指し、計画的に事業を進めるとともに、地域住民の生活環境の向上及び本市の防災力の向上にも寄与することから、継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1150	公園トイレ整備事業	都市整備部	公園緑地課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.2 11.7	－	公共施設総合管理計画個別計画に基づき、多目的トイレを備えた改築を進める。		トイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

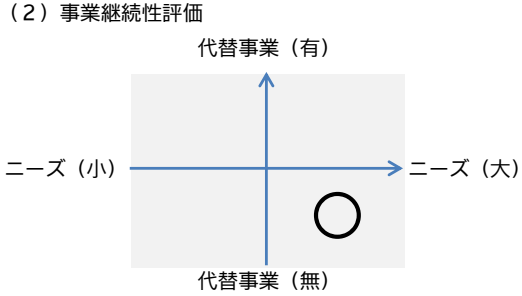
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
公園築造当時の老朽化している和式トイレが多く、住民から改築を求める要望があり、公園利用者の利便性・快適性の向上を図るために整備が開始された。	地元要望箇所及び下水道整備済地区のトイレについて、重点的に下水道接続及びユニバーサルデザイン化への改築を行うことで衛生面等が改善している。	整備済件数は着実に増加しているが、今後においても障がいのある人や育児世帯、さらには新型コロナウイルス感染症対策等に対する意識の高まりから、誰もがより一層安心・安全に利用できるような施設の整備を求める要望が高まると予想される。	整備により利便性・快適性が向上し、公衆衛生等の面からも好評であるが、未整備箇所については早急な整備を求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	公園トイレ数	箇所		156		157		157		157		157		157		
活動指標①	公園トイレのＵＤ改築件数（単年度）	件	2	2	4	4	4	4	6	6	6	6	6	6		
活動指標②	公園トイレの新築件数（単年度）	件		0		0										
活動指標③																
成果指標①	公園トイレのＵＤ対応率	%		73.1	76	75.8	78.3	78.3	82.2		86		90	94	82	97
成果指標②	ＵＤに対応した公園トイレの数	箇所		114	119	119	123	123	129		135		141	147	129	153
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	公園トイレ改築１件あたりのコスト	千円		9,242		6,699		7,713	9,260		9,577		9,577	10,544		
単位コスト（所要一般財源から算出）	公園トイレ改築１件あたりのコスト	千円		6,946		3,424		3,788	9,260		9,577		9,577	10,544		
事業費		千円		13,008		20,992		24,723	48,600		50,500		50,500	56,300		
人件費		千円		5,476		5,802		6,127	6,962		6,962		6,962	6,962		
歳出計（総事業費）		千円		18,484		26,794		30,850	55,562		57,462		57,462	63,262		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0			
市債		千円		0		13,100		15,700	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0			
一般財源等		千円		13,892		13,694		15,150	55,562		57,462		57,462	63,262		
歳入計		千円		13,892		26,794		30,850	55,562		57,462		57,462	63,262		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	拡充	継続（６月送り）						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
計画通り４公園のトイレの改築を実施した。	計画的にトイレの改築を実施したことから、公園トイレのＵＤ対応率が増加し、利便性や快適性の向上が図られた。	【事業費】 改修したトイレの個所数は前年度と同数であったが、屋外設備（給排水、電気）の改修を併せて行ったことや原材料費が上がったことにより事業費が増額となった。 【人件費】 改修したトイレの個所数は前年度と同数であったため、人件費もほぼ横ばいとなっている。 今後も、同規格のトイレの改修に係る資料等の共有化を図るなどして業務の効率化に努めていく。

３ 一次評価（部局内評価）

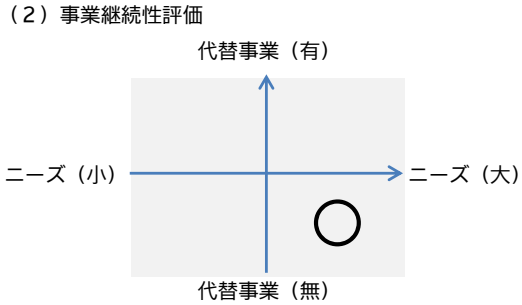
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
公園トイレは、公園利用者に加え公衆用としての役割も有していることから、幼児や高齢者、障がいのある方、誰もが安心・安全に利用できる施設の整備が求められている。また、公園は災害時の避難場所としての重要な役割も兼ねていることから、今後も計画的にユニバーサルデザイン化を進め、公共施設等総合管理計画に基づき継続して事業を実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



拡充	二次評価コメント
当該事業は、施設利用者の利便性の向上を図るため、地元要望等を踏まえ、トイレのユニバーサルデザイン化を進める事業である。 令和２年度は、ユニバーサルデザイン化改修に充てられる公園整備事業債の活用により、酒蓋公園（西）、天正坦公園、石作公園及び桃見台公園４公園について整備を行い、ユニバーサルデザイン化が完了したトイレも123箇所となり、対応率も78.3%と着実な事業進捗が図られている。 令和２年度において、特に集客性が高い市の公共施設を中心に、トイレの洋式化を大規模に実施し、感染症対策に取組んだ点に鑑み、公園トイレという不特定多数の方が利用する空間の整備は、他の公共施設同様、感染症対策の観点からも重要である。また、公園は、災害時における指定緊急避難場所としての役割を有していることから、未整備箇所の早急な整備による公衆衛生の向上を図るためにも、拡充して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1200	公園改修事業		都市整備部	公園緑地課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.7 11.b	－	公園の開設経過年数や施設の老朽化状況を踏まえ、市民のニーズに合わせた改修を計画的に進める。			老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち								

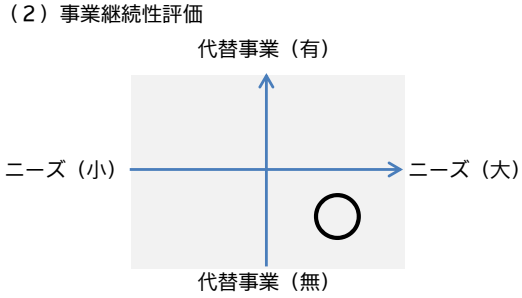
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
公園の開設から長期間が経過したことにより、施設の老朽化が進み、既存公園のグレードアップ化（施設の改修・更新）が要求され、事業を開始した。	経年による施設の老朽化が著しく、安全で快適な利用環境が求められている。特に、遊具については国交省の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」が改訂（H26.6月）され、改修・更新を効果的かつ効率的に進めていくために、33公園の遊具について公園施設長寿命化計画を策定（H31.3月）した。また、セーフコミュニティ推進の取り組みの一環として、地域住民と協働で安全・安心なまちづくりを目指している。	あらゆる分野の施策がSDGsへ対応していくことが予測され、当事業においてもゴール11の実現に向けて取り組んでいく必要がある。 公園施設の機能保全（改修・更新）を行うことで、施設の充実が図られるとともに、公園利用者の利便性・快適性の向上が図られる。	安全・安心かつ快適に利用できる施設改修の要望が寄せられている。また、高齢者や障害者等、誰もが使いやすい公園として、ユニバーサル化への改修要望も寄せられている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	改修が必要な公園数	箇所		47		33		33		33		33		33		
活動指標①	機能が向上した公園の数（単年）	箇所	0	0	2	2	6	6	2		5		3	5		
活動指標②	公園施設長寿命化計画策定	件	1	1												
活動指標③																
成果指標①	公園再整備率	%	44	36	6	6	24.2	24.2	30		45		55	70	30	94
成果指標②	機能が向上した公園の数（累計）	箇所	17	17	2	2	8	8	10		15		18	23	10	31
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	改修公園１箇所あたりのコスト	千円		－		15,570		15,789	21,717		11,067		16,934	8,597		
単位コスト（所要一般財源から算出）	改修公園１箇所あたりのコスト	千円		－		2,894		2,242	5,942		4,642		5,384	4,997		
事業費		千円		8,748		26,706		85,935	39,000		44,250		44,150	31,900		
人件費		千円		3,102		4,434		8,800	4,434		11,085		6,651	11,085		
歳出計（総事業費）		千円		11,850		31,140		94,735	43,434		55,335		50,801	42,985		
国・県支出金		千円		4,374		13,352		41,781	16,650		16,925		18,250	9,500		
市債		千円		0		12,000		39,500	14,900		15,200		16,400	8,500		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0			
一般財源等		千円		7,476		5,788		13,454	11,884		23,210		16,151	24,985		
歳入計		千円		11,850		31,140		94,735	43,434		55,335		50,801	42,985		
		実計区分		評価結果		継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
公園利用者の安全性の確保等の観点から、計画的な改築等に係る取組みを推進し、施設の更新を効果的・効率的に行っていくため、2018年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、６公園の公園施設の改修(遊具更新)を計画通り実施した。	公園施設長寿命化計画(遊具更新)に基づき、計画的に施設改修を実施したことにより、公園の利便性が図られ、地域住民へ遊びの場を提供することができた。	【事業費】 前年度に比べ改修した公園が4か所増えたため、事業費が増加したが、国庫補助金及び起債の活用により、一般財源の減額に努めた。 【人件費】 前年度に比べ改修した公園が4か所増えたため、人件費も増加となったが、同種の遊具改修に係る資料の共有化を図るなど、業務の効率化に努め、引き続き人件費の削減に努めていく。

３ 一次評価（部局内評価）

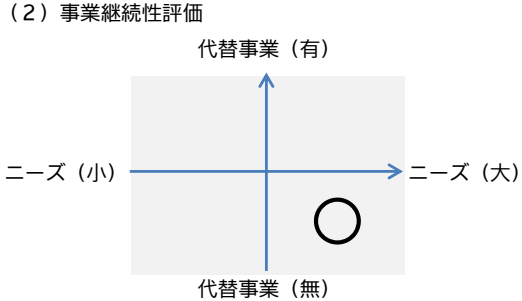
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	公園は、市民の休息、遊戯、運動等のレクリエーションの空間となるほか、災害時の避難場所としての機能も有しており、誰もが使いやすい公園として施設の改修要望が寄せられている。特に、こどもが利用する遊戯施設については、安心・安全に利用できる施設の整備や充実に対する利用者のニーズは大きい。これらの市民ニーズに対応するため、今後も、利用者の安全確保、環境改善及び公園機能の向上を図りながら、公園施設長寿命化計画に基づき継続して事業を実施する。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、老朽化した公園施設について、「遊具の安全に関する基準」に基づく改修・更新を行うことにより、遊具の安全確保及び快適性を図る事業である。 令和２年度は、「公園施設長寿命化計画」に基づき、対象となる33公園のうち、大島東公園、堤公園、麓山公園、善宝池公園、島中央公園、西部公園の6公園の遊具更新を実施したところである。令和元年度と比較し、事業費が大幅に増加しているが、これは遊具更新を行った公園数の増加及び遊具の規模が大きい公園から整備していくという方針により取り組んでいることが要因となっている。今後においても、公園施設長寿命化計画に基づき計画的に改修を行うため、継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5806	屋外広告物指導業務	都市整備部	開発建築指導課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.7	－	①屋外広告物の許可（新規、変更、更新 等） ②違反広告物への対応（調査、指導、簡易除却 等） ③屋外広告業者の指導（登録、講習会の開催 等）		屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観の形成と風致を維持し、また事故等による市民への危害を防止することを目的とする。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

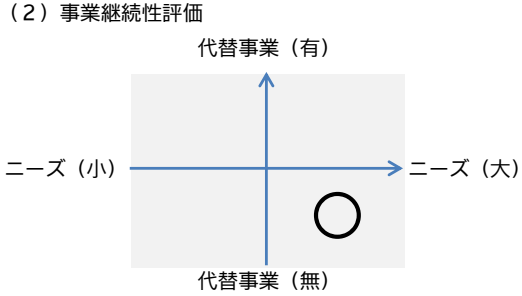
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成９年の中核市移行に伴い、屋外広告物に関する事務が県から委譲された。	条例に基づく申請時の審査・指導により適切な規制、誘導を図るとともに、違反広告物についてはパトロール・一斉除却等を実施し、良好な景観形成の推進を図っている。	広告主の安全や違反に対する意識が希薄であり、制度の理解不足や制度を理解していても違反する場合がある。今後は、屋外広告物条例の許可基準について市民や企業等に周知を図っていく必要がある。	近年、屋外広告物の落下などによる事故が各地で相次いでいることから、安全管理の意識は高まっているが、未許可の屋外広告物や許可基準に違反した物件が多く見うけられるため、屋外広告物制度の認知度の低さが課題となる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	屋外広告業者登録数	社		325		345		365								
活動指標①	屋外広告物許可申請件数	件		986		969	900	1,006	900		900		900	900		
活動指標②	パトロール日数	日		49		60	65	36	65		65		65	65		
活動指標③																
成果指標①	許可申請に係る手数料収入	千円	15,000	16,719	15,000	18,365	15,000	18,191	15,000		15,000		15,000	15,000	15,000	15,000
成果指標②	違反広告物簡易除却件数	件		1,317		2,183	2,650	27	2,650		2,650		2,650	2,650	2,650	2,650
成果指標③	屋外広告物事故件数	件	0	1	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
単位コスト（総コストから算出）	手数料収入１円あたりのコスト	円		0.7		0.7		0.7	0.7		0.7		0.7	0.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	手数料収入１円あたりのコスト	円		0		0		0	0		0		0	0		
事業費		千円		252		241		200	339		339		339	339		
人件費		千円		12,082		14,028		14,489								
歳出計（総事業費）		千円		12,334		14,269		14,689	339		339		339	339		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		16,719		18,365		18,191	339		339		339	339		
一般財源等		千円		-4,385		-4,096		-3,502	0		0		0	0		
歳入計		千円		12,334		14,269		14,689	339		339		339	339		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
屋外広告物の許可申請を通じて適正な広告物の掲出を指導するとともに、違反広告物に対する市内パトロール及び簡易除却を実施した。	警察と連携を図ったことにより、違反広告物の除却件数が劇的に減少した。今後も継続してパトロールを行うとともに、関係機関と協力しながら、屋外広告物の規制及び誘導を行う。	【事業費】 コロナ禍の影響による会議の中止等より、旅費の減額となった。また、総事業費については、新規許可申請や更新許可申請、未更新の催告指導により、前年度と同等額と安定した手数料収入を確保している。 【人件費】 人件費については、屋外広告物に対して適正な規制・誘導を図るため、電話や郵便等による催告指導や未許可の屋外広告物調査に要した経費である。

３ 一次評価（部局内評価）

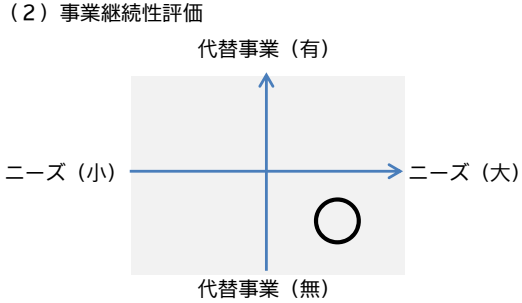
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
屋外広告物に対する指導や違反広告物への対応を継続的に実施したことにより、良好な景観の形成が図られていることから、今後も継続して事業を実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、屋外広告物の許可や指導等を行い、違反広告物を除去することにより、良好な景観形成や風致維持、屋外広告物による事故件数を防止する等、市民の安心安全の確保に寄与している事業である。 令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により屋外広告業者への講習会が中止となったが、福島県警と連携の強化と併せ、違反広告物が多い地区の調査強化により、違反広告物が大幅に減少した。また、屋外広告物事故も発生せず、適正な指導・管理に努めている結果が表れている。屋外広告物許可申請件数が増加している中で、手数料収入がほぼ横ばいとなっているが、これは看板面積の大小により収入額が変動することが要因となっている。 今後においても、良好な景観の形成及び屋外広告物による事故防止のため、関係機関と連携を図りながら、継続して事業を実施する。	